

# 北海道エネルギーチェンジ100プロジェクトの挑戦

## エネルギー政策への市民参画に向けて



岩井 尚人 (いらい なおと)

一般社団法人プロジェクトデザインセンター専務理事

1965年生まれ。北海道大学経済学部卒業。北海道電力(株)、北海道科学技術総合振興センター(商品開発プロジェクトマネジャー・産学官連携コーディネーター)、環境省北海道環境パートナーシップオフィス勤務を経て、2007年(株)iepo設立、代表取締役。環境プランニング学会北海道フォーラム委員長、環境カウンセラー、北海道大学大学院環境科学院博士後期課程1年。

### アンチからオルタナティブへ

2011年9月に毎日新聞社が実施した世論調査では、「日本の原子力発電を今後どうすべきだと思うか」との問いに、「危険性の高いものから運転を停止し、少しずつ数を減らす」が60%、「できるだけ早くすべて停止する」が12%、合せて72%が原子力を減らすべきだとし、脱原発の世論は定着したように見えます。

次の課題は、実際に脱原発をどのように進めていくかでしょう。それには、何かを否定したり、誰かを責める「アンチ型アプローチ」から一歩進み、市民自らがエネルギー源を自分の意志で選択できる社会を目指し行動する「オルタナティブ型アプローチ」へとシフトしていくことが必要ではないでしょうか。

そのような考えで、「北海道エネルギーチェンジ100プロジェクト」は生まれました。このプロジェクトについて述べる前に、まずは自己紹介を兼ねて、現在取り組んでいる再生可能エネルギーに関するプロジェクトについて紹介します。

### 自分事として取り組めることがモチベーションに

今から7年前に自宅を新築しました。完成したのは、断熱材の厚さが従来モデルの1.5倍、木製断熱三重窓、太陽光発電と小型風力発電のハイブリッドで発電しバッテリーに蓄電後、屋内の専用コンセントで使用、雨水を貯水し動力源なしで水洗トイレへ導水、ペレットストーブ1台で全館暖房をするという住宅です。

自然エネルギーを活用する環境設備のショーケースをコンセプトにした住宅でしたので、投資回収期間はかなり長いものとなりました。このような住宅の普及には、特に初期段階における経済的なメリットなどの明確なインセンティブが必要です。

こうした自然エネルギーの活用で削減したCO<sub>2</sub>の量を、電力会社から100%買電し、暖房・給湯に灯油を使用する場合と比較したところ、年間約2tのCO<sub>2</sub>を削減していることが分かりました。そこで、このCO<sub>2</sub>削減クレジットを販売することはできないだろうかという着想から生まれたのが、地域協働型カーボンオフ

セット事業「みんなでカーボンオフセット」<sup>※1</sup>です。この事業は、経済産業省の補助事業として2008年にスタート。販売価格はCO<sub>2</sub>1t当たり1万円という当時の国際取引相場の約4倍以上の高価格で、しかも第三者認証なしのクレジットであるにもかかわらず、市民が家庭で削減した目に見えるクレジットということで注目され、これまで延べ180世帯余の家庭が参加、さっぽろ雪まつりやホワイトイルミネーション、APEC（貿易担当大臣会合）といった地域のイベントなどでカーボンオフセットの手段として購入されています。

次に、エネルギーの地産地消をさらに進めるために、札幌市内の街路樹や公園樹の剪定木、近郊の山林の間伐材を家庭の薪ストーブの燃料として活用するための仕組みづくり「さっぽろ薪プロジェクト」を、2年前から試行実施しています。これも、自宅に薪ストーブを設置したことが着想の原点ですが、2年間で延べ160世帯余から参加申し込みがあり、現在延べ50世帯の参加のもと仕組みづくりに向けて活動しています。

廃棄物の削減、脱化石エネルギーによる温暖化防止という大義はもちろん必要ですが、何よりも自らが心地よさを享受するために再生可能エネルギーを使うこと、そしてそれが経済的メリットにもつながるような個の動きを促す仕組みが普及のポイントと考えます。

### 北海道を再生可能エネルギーアイランドに！

東日本大震災以降、原発に対する考え方が世界規模で変わりました。イタリアは国民投票で94%の国民が脱原発に賛成し原発再開を断念。ドイツではメルケル首相が社会学者、哲学者、宗教関係者などからなる「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」を設置、国民参加で原子力に対する大議論を行った上で脱原発路線を決めました。今後はますます世界規模で再生可能エネルギーへの期待が高まり、技術開発や建設に対する投資が加速していくでしょう。

ここで注目すべきは、それらの国では国民が国のエネルギー政策に影響力を持っている点です。

日本のエネルギー政策は、中央官庁とエネルギー業

界が中心となって、そのプロセスを国民が十分知ることなく策定されてきました。再生可能エネルギーは地域のエネルギー資源ですから、その活用のための政策策定には地域社会が参画する必要があります。そこには市民が参画する機会も出てくるはずですよ。

2011年7月11日、「北海道エネルギーチェンジ100プロジェクト」が活動を開始しました。北海道を再生可能エネルギーアイランドにすることを目的に、現在二つの活動を行っています。一つは、附則の中で脱原発をうたい2001年に施行された「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」を社会に周知し、自らが率先してエネルギー消費行動を変えていく宣言を集めること。もう一つは、再生可能エネルギーが主役になる社会へのロードマップを市民目線で作ることです。

私がコーディネーターを務める後者のロードマップワーキンググループは、経営者、会社員、行政職員、大学研究者、NPO職員、主婦、学生などさまざまな立場の10名のメンバーで構成、再生可能エネルギー社会へ向けた可能性と市民の行動のあり方を描いています。

ロードマッププロジェクトは、実現したい未来のエネルギー社会から現在のあり方を議論する新しいアプローチへの挑戦です。可能性や希望を実感することによって、多くの市民は自ら学習し建設的に行動するだろうという仮説証明への挑戦でもあります。再生可能エネルギー社会を実現させたいという個人の意識が集合体となれば、それは社会を変える何かを必ず触発するはずですよ。なぜなら私たちの意識こそが時代の価値を決定しているからです。

この「北海道エネルギーチェンジ100」プロジェクトが、再生可能エネルギー社会の可能性と希望を描き、エネルギーのパラダイムシフト<sup>※2</sup>を促すきっかけの一つとなることを願っています。

ロードマップは、2012年のなるべく早い時期に発表する予定です。

北海道エネルギーチェンジ100プロジェクト  
ホームページ <http://www.enechan100.com/>

※1 みんなでカーボンオフセット

家庭のベレットストーブや太陽光発電によるCO<sub>2</sub>削減量をクレジットとして販売。実施主体はNPO法人北海道グリーンファンド。

※2 パラダイムシフト (paradigm shift)

思考や概念、規範、価値観がある時点で革命的、非連続的に変化すること。